

会 議 録

会 議 の 名 称	令和2年度 第2回 所沢市公共事業評価委員会（書面会議）
開 催 日 時	令和3年1月21日（木）
開 催 場 所	書面会議のため開催場所はなし
出 席 者 の 氏 名	杉崎 和久、櫻田 和子、寺内 義典、宗政 由桐
欠 席 者 の 氏 名	
説明者の職・氏名	
議 題	<p>（1）評価対象事業の補足説明・確認（事前質疑・確認事項への回答含む）</p> <p>（2）社会資本総合整備計画の事後評価に関する評価</p> <p>（3）その他</p>
会 議 資 料	<p>資料1：社会資本総合整備計画(H27～H31)事後評価書（案）</p> <p>資料2：社会資本総合整備計画(H27～H31)事後評価図面（案）</p> <p>資料3：社会資本総合整備計画(H27～H31)事後評価書概要説明資料</p> <p>資料4：社会資本総合整備計画(H27～H31)事後評価説明資料</p> <p>資料5：所沢市下水道事業経営計画</p>
担 当 部 課 名	<p>下水道整備課長 岩崎 幸司</p> <p>下水道整備課主査 小暮 康久</p> <p>下水道整備課主査 井上 直樹</p> <p>下水道整備課主査 田村 真一</p> <p>下水道整備課技師 湯本 裕樹</p> <p>下水道整備課技師 杉山 捷</p> <p>経営企画担当参事 市川 勝也</p> <p>経営企画課主幹 平栗 正之</p> <p>経営企画課主査 松本 しのぶ</p> <p>経営企画課主任 都築 岳男</p> <p>経営企画部 経営企画課 電話：04-2998-9027</p>

様式第 2 号

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
委員	<p>※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、書面による会議を開催したことから、本紙をもって会議録の代わりとする。</p> <p>（１）評価対象事業の補足説明・確認 第 1 回委員会における質問・確認事項について、所管課が資料を作成し、各委員が内容を確認した。 資料 1～5 について意見を求めたところ、次のとおり意見が出された。</p> <p>ハザードマップについては、その関係を見ることで事業評価につながらばという主旨で参考資料として提示していただいたが、画像が不鮮明で、内水氾濫との関係を読み取ることが難しい状況である。事業とマップの関係が見いだせないのであれば、掲載しないことも選択肢としてご検討いただきたい。</p> <p>もちろん、本事業はネットワークを形成する幹線整備におけるひとつの段階であり、今後の整備の進捗とあわせ、全市的な水害対策につながるものとも推察できる。</p> <p>市民向けの資料として公開されるのであれば、そうした整備の意図が伝わるような記載をお願いしたい。</p> <p>航空写真により、事業の概要がよりわかりやすくなった。</p> <p>（２）社会資本総合整備計画の事後評価に関する評価 事後評価全体について意見を求めたところ、次のとおり意見が出された。</p> <p>①『生活環境の改善と公共用水域の水質保全』事後評価について 評価が適切であったか。 適切：4 名（杉崎委員長、櫻田委員、寺内委員、宗政委員） 不適切：0 名 ※4 名の委員全員が適切であったと回答</p> <p>②事後評価内容への評価・意見（①の理由など）</p>

委員長	<p>計画の成果目標は、概ね達成しており、事業が適切に行われている。</p>
委員	<p>下水道処理人口普及率の最終実績値（94.4%）は最終目標値（94.6%）に達してはいないが、実際の人口と差異が生じたことによる数値であり、都市浸水対策達成率については最終実績値（57.2%）が最終目標値（57.2%）を達成している。具体的な整備内容としても、污水管整備および雨水管整備による生活環境の改善であり、中長期的に取り組むべき内容であると考え。事後評価内容についても問題なく、適切であると考え。</p>
委員	<p>【幹線及び関連枝線整備事業】について</p> <p>当該事業は、市街化調整区域下水道整備計画に定める対象地域の下水道新規整備を、国の予算も活用して効率的・効果的に実行したものであると評価できる。事業の一部については、交付金支給額が要望額に満たなかったことで、市の単費を投じているが、経営戦略に基づき、財政的な余力の範囲（即ち、過度の将来負担にならない範囲）で単費への振り替えを判断したものと理解した。</p> <p>以上の理由から、事後評価内容等については適切であると評価するが、今回の場合、設定した定量的指標が本事業以外の要因によって変動し、適切な評価を行うことができていない状況にあることから、事後評価書の「事業効果の発現状況一定量の指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況」欄等に、第1回委員会配布資料一資料3（修正）p18の「説明」欄の記載内容を付記するのが良いと考える。</p> <p>【岩岡雨水1号幹線整備事業】について</p> <p>当該事業は、過去の浸水被害等に鑑み、市民の命と財産を守る上で必要不可欠な事業であり、事業実施にあたっては都市計画道路整備に併せて実施することで事業の効率性が図られていること、計画に定めた目標が達成されていることから、事後評価内容を含め、適</p>

<p>委員長</p>	<p>切であると評価する。</p> <p>③今後の事業推進への助言（事業への改善点など）</p> <p>【下水道事業について】</p> <p>人口減少下において、下水道以外の方法も含めた対応を検討するとともに、まちづくり（都市計画）と連動して、将来の適切な施設管理の在り方も考慮した柔軟な対応を期待したい。</p> <p>【評価方法について】</p> <p>今回同様に市民にとって理解しやすい情報提供に努めてほしい。</p> <p>また、評価指標について、アウトプット指標だけでなく、アウトカム指標も取り入れるように考慮してほしい。</p>
<p>委員</p>	<p>成果目標（定量的指標）値として人口普及率を用いることは、計画段階と評価段階で人口が変動することにより、中長期的な指標とするには困難が生じる。区域面積での達成率を考えるなど、評価指標を改善することを希望する。</p>
<p>委員</p>	<p>今後も、市街化調整区域下水道整備事業等の目標達成にむけて、整備を進めていく中で、整備目標の設定、整備地区の選定、評価指標の設定については、さまざまな視点や事情があるものと推察するが、一定程度、一貫性のある合理的な意思決定がなされることを期待する。</p>
<p>委員</p>	<p>【計画策定時における目標設定のあり方について】</p> <p>社会資本整備事業では、1つの事業に対して目標値を複数設定できるものと認識している。下水道処理人口普及率は、他の自治体でも類似事業の目標値として用いることが多い指標だが、今回のように、総人口の変動によって事業効果の定量的な評価を適切に行うことができないなどの課題もある。</p> <p>下水道処理人口普及率は、経営計画においても目標値として定め</p>

ており、社会資本整備計画の策定時点で、目標数値の妥当性を説明しやすいという利点があるため、指標の一つとして用いることを否定はしないが、今後、それ以外の指標（例えば、下水道整備面積や公共下水道接続率、排出 BOD の削減率など）と併せて複数目標値を設定することについても、当該計画策定時に検討していただきたい。

【交付金内示額が計画実行に必要な額に不足する場合の対応について】

今回の下水道未普及地域における新規整備事業は、上位計画にも定めたものであり、経営的戦略に基づいて実行されたものであると理解した。しかしながら、所沢市の下水道処理人口普及率は、埼玉県平均及び県内類似団体と比較しても高い状況にあり、かつストック更新の財政負担は今後増えるものと見込まれる。そうした状況にありながら、今後も下水道の新規整備を進めるにあたっては、過去に策定した計画ありきではなく、その時点における財政事情と将来の財政負担を熟慮し、実施可否及び実施範囲や時期、手法等を慎重に判断していくべきである。

防災・減災を目的とした事業ではなく、特に普及率拡大のための新規整備事業において、市の要望額に対して交付金の内示額が不足した場合に、国との協議においてその事由を明確にした上で、計画ありきで市単費に振り替えて実行するというのではなく、改めて実施の範囲や時期、手法等について見直しを図るということも検討していくべきではないか。